

第五編 Q & A

◆ Q1. なぜ2050年なのですか？

本書では、現在の延長線上には無い社会の出現を考えています。過去の中世から近世への移行には100年以上の時間がかかっています。いくらスピード時代とは言っても、都市の形態や年金制度のような社会の根幹に関わるものが変わるには、短くても一代よりも長い時間、数十年の時間が必要です。

また、21世紀は20世紀を上回る技術革新があるとしても、革新的な技術の実用化には20年以上の年数が必要であるものも多く、それが社会システムに浸透するには、さらに10年以上を必要とすることも多いのです。急速に普及したインターネットでさえ、家庭に普及するには10年の年月がかかっています。

2050年前後には世界的に見ても、歴史のマイルストーンとなることがいくつかあります。まず、地球規模での工業化とモノ不足の解決です。18世紀の産業革命以後20世紀の終盤までの150年間で、工業化したのは、欧米と日本の数億人の国だけでした。数億人の先進国とその他

の途上国という均衡状態が形成されました。

しかし、1990年代に冷戦が終焉すると新たな時代を迎えました。世界中で工業化と市場経済化が始まりました。BRICs、BISTA等続々と新興国が台頭し、世界経済はかつて無い成長の時代を迎えています。これは、これから数十年続く可能性がありますが、それも2050年までには、新たな均衡状態を迎えているはずです。それは、世界的なモノ不足、絶対貧困、人口急増時代の終わりを意味しています。

次に環境問題です。2050年に温暖化ガスの排出量を世界で50%削減するというのがコンセンサスとなりつつありますが、これは石油時代の終わりを意味しています。脱石油ということは、単にエネルギーの転換だけの問題ではありません。石油という安価で使い勝手が良いエネルギーを前提して成り立っているあらゆるものが変わることです。国土や都市、交通、ライフスタイルすべてが、今と全く違う姿になる可能性があるということです。

上記の点を考えると、2050年というのは、世界が次の歴史のステージの入り口に位置している時期になるのです。

◆ Q2. 本書では未来シナリオと言葉が使われていますが、未来予測と何が違うのですか？

未来予測で重要なことは、できるだけ正確に未来の姿を描くことです。身近な例は天気予報です。

シナリオも未来像を描きますが、予測とは似て非なるものです。シナリオ研究では未来は予測が不可能であることを前提としています。ここでは、シナリオの発生する確率は重要な問題ではありません。発生確率が高く多くの人がそうなると考えている未来よりも、発生確率は小さくとも、起こりうる意外性のある未来を描くことが重要なのです。シナリオを描く目的は、不測の未来に対して準備（意思決定）をすることにあります。

例としては、地震の被害想定があります。大地震が発生した場合の被害を想定し、今、何を準備しておけばよいのか、起こった場合にどう行動すればよいのかを検討することを目的としています。

本書で描かれた未来はシナリオです。本書の目的は、人口減少、超高齢化、世界の中での経済力の低下という条件の下で、今より、より良い社会の実現可能性を探ることです。そしてそのために何をしなければならぬかを考えることです。

可能性の高い未来ではないかもしれませんが、多くの人が考える悲観的未来ではない別の可能

性を示したことに意味があると考えています。

◆ Q3. 日本のGDPは、輸出の割合が大きいので、人口が減少しても、生産量が大きく減ることは無いのではないですか？

日本の輸出の対名目GDPの比率は1986年以降、2001年までは、凡そ10%前後で推移してきましたが、2002年以降上昇し、2006年には16%になっています。

国内の生産量は、国内需要+輸出-輸入となります。この（輸出-輸入）を純輸出と言いますが、これは、日本経済のわずか1.5%前後（2005年で1.4%）に過ぎません。

ここ数年、輸出が伸びていますが、労働力の安価な海外に生産機能を移し、そこで生産した安価な製品を日本に輸入しているので純輸出は、ほとんど変わっていないのです。

将来も輸出だけが大幅に増大するということは考えにくく、人口規模で決まる国内需要が減ると、国内の生産量もほぼそれに比例して減ると考えるのが妥当と思われる。

◆ Q4. 労働力不足の解決策として移民は考えないのですか？ 鎖国政策をとるのでしょうか？

移民といっても様々ですが、単純労働の移民は考えていません。

それは、安価な労働力として移民を使うというのが、前世紀的な解決策であり、21世紀の先進国をとる方策ではないと考えるからです。安価な労働力として移民を使うのであれば、労働単価の安価な国で生産された製品を輸入しても同じことです。

また人口構成上の問題もあります。高齢社会の高負担は、高齢者比率だけでなく、団塊世代とその後世代の人口急減という人口構成の急激な変化が問題を深刻化しています。団塊世代の退職後の労働力不足を移民で受け入れた場合、移民の年齢層の相当部分は団塊世代ジュニア層と重なる可能性があります。これは、移民が高齢化した場合に問題の拡大再生産になる可能性があります。受け入れるのであれば若いときだけ働いて年老いたら帰国してもらおうというような都合の良いことはできません。数十年先に予測される問題を含めた解決策が必要です。国土面積や食料自給などを考えると慎重にならざるを得ません。

過去の移民は単純労働力がほとんどでしたが、知識社会では高度プロフショナル人材、知識層が国境を越えて移動する時代になると見ています。移民を受け入れる、入れないというより議論よりも知識層や富裕層が住みたい国、観光で行きたい国とすることが重要なのです。

◆ Q5. 日本は、江戸時代の自給自足経済に戻れるのですか？

本書のシナリオに描かれている未来社会は人口9000万人で、技術革新等により、食料自給

率は80%、エネルギーの自給率も純国産の原子力を入れると自給率は80%以上になる可能性があります。また、大量生産型の工業生産の多くは消費地生産となります。これら、食料、エネルギー、生活基礎物資だけを見ると、自給自足経済に見えますが、近代の世界システムは国際分業が前提となっているため、自給自足経済とは構造的に異なります。

さらに、それ以外の商品やサービス、プレミアム商品、海外旅行、特許や著作権等は、国境の壁無く活発に取引されます。M&A(企業の合併・買収)、資本投資、不動産投資に関しても市場が開放され世界の金融機関にビジネス機会を提供しています。また、Q4.の質問にあるように人の移動も原則自由になっています。

安全や生存に関するモノについては、自給率が高まりますが、それは自給自足を目指すのではなく、人口減少によって、結果として高まるということです。その他のモノやサービスについては、国境の壁を意識することなく取引されるわけで、現在よりもはるかに開かれた国となります。

◆ Q6. 労働力不足問題はどのように解決するのですか？

人口減少とは言え、9000万人の人口がいます。日本の国土面積から考えれば少ない人口ではありません。本当に労働力が不足するのでしょうか。

産業分野では人口が縮小すれば、Q&A4.に示したように輸出分を考慮しても国内で必要な

生産量は減少します。したがって需要に合わせて生産力を調整すれば労働力不足は起きないはずですが、ところが、国内市場が縮小する中でも、各企業は、自社の生産量は確保あるいは増大する生産計画を立てます。それに合わせて人を確保しようとする人が足りないということになります。もともと各社の生産量を合計すると過剰供給となりますので、いずれ調整せざるを得ません。人口増大社会では生産力の増大が重要だったのに対し、人口縮小社会では生産力のダウンサイジングをいかに適切に行うのかが、重要となります。ただし、これは国内生産の話であり、海外生産量は大きな成長の可能性がありません。

さらに、本研究で示したような居住エリアの集約化が進むと、サービスの拠点数、移動距離や輸送距離も大幅に少なくなりそうです。それは必要な労働力の大幅削減に結びつきます。

一方、新たな労働力の登場も期待できます。ひとつはITやロボットという技術革新です。また、そうした技術革新は柔軟なワークスタイルを可能とします。そうした技術面に加え、本研究で示したような職のプロフェッショナル化という職の質の転換が進むことで、一日単位でなく生涯を通じた時間や場所の制約が緩和されます。これは現在有効活用されていない労働力、特に女性や高齢者の、活用を促すことになります。

日本のサービス産業の労働生産性は製造業の1/2程度と低水準です。その大きな理由は過剰供給です。ピーク時から1000万人以上減少した製造業の雇用の受け皿となっているのが、サービス業ですが、雇用の増大に見合うほど需要は増大していません。その結果、価格競争が激化

し、低賃金労働者数の増大を招いています。

人口の減少は過剰供給を是正し、ロボットやITを導入により生産性向上を図る絶好の機会です。現在の供給体制を維持し安価な労働力で目先の対策を行うのはこの機会を逸することになります。

◆ Q7. 格差問題は残るのですか？

経済格差の無い社会は、全員が貧しい社会か、強大な国家権力が生産資本を所有する共産主義なら実現可能かもしれません。しかし、国民はどちらも望まないでしょう。そもそも個人の能力に強く依存する知識社会は、経済的なインセンティブ無しでは成立しないでしょう。したがって、競争も経済的な差もなくなることはないでしょう。しかし、だから弱肉強食の社会でも仕方ないではありません。だからこそ、貧困の絶滅、格差の固定化防止、教育・職業訓練機会の保証を含む総合的なセーフティネットが必要なのです。ここで言う貧困ですが、本書では下記のように考えています。

第一は、絶対貧困です。これは衣食住や薬が足りなくて栄養失調や餓死するという意味での貧困。モノが溢れて大量廃棄している日本で起こること自体あってはならないことですが、残念ながらゼロではありません。当然こうした貧困は絶滅されるべきです。

第二は、技術発展によって新たなニーズが作られた事によって生まれた貧困です。例えば、自動車やパソコンは当初は、贅沢品でしたが、今や、生活必需品の一部になっています。普及率が一定の水準に達しており社会生活を送る上で無いと非常に不便や不利益をこうむるものは、生活保障でも所有できるようにすべきでしょう。現金で支給するのではなく、実物支給やリサイクルという方法でも良いでしょう。技術革新による価格下落の果実を国民全員に還元するという意味もあります。

第三は相対的貧困です。これは金持ちがいるからその反対の貧乏人がいるという意味の貧困です。この場合の貧困は生存の危機ではなく、金持ちに侮辱される、金持ちの支配下に置かれるという屈辱のつらさです。しかし、この貧困をなくすことは、全員の所得を一律にする以外に方法はありません。しかし、それでは知識社会は成立しないでしょう。この問題は、経済問題としてではなく、多様な価値観、能力、役割を認め合う社会に転換することで解決する問題と考えています。

多様な価値観を持つ、安心社会が実現されていても怠惰に陥るのではなく、それぞれが自己実現を目指すというのは動物では到底できないことです。それは文明度の高い社会の証です。それを築く基盤となるのはやはり教育になります。

◆ Q8. GDPはどようになりますか、経済的には衰退するのですか？

GDPとは、様々な経済活動の中で、お金で取引された活動を金額で表したものです。概念的に言えば、(経済活動量の総和) × (貨幣経済活動量の割合) となります。

本書で描かれている挑~~と~~和社会とは、より高次の欲求の実現に向けて、国民がそれぞれチャレンジングに活動できる社会、社会の構成員の全員がなんらかの形で参画する社会です。それは、社会の活動量の総和を最大化することを意味しますから、前述の式の第一項を最大化することです。

次に第二項ですが、経済的に豊かになれば非貨幣経済活動の割合が高まると予測されますので、第二項は低下していきます。それを予測しても余り意味がありません。というのは社会の豊かさは第一項によって決まるからです。

第二項の低下は、日本だけのことでなく世界共通の現象です。したがって、両者の積であるGDPは、その社会の最大のパフォーマンスに近い値になるはずで、そうならば、一人当たりのGDPでは世界トップクラスの水準になります。

本書のシナリオでは、GDPやGDP成長率について説明していません。それは、GDPの成長から社会像を考えるとという発想そのものを転換することが必要と考えているからです。